

【2016年1月 茨城県金融経済概況の解説】

茨城県の景気判断を据え置きました ～茨城県経済は、緩やかに回復しつつあります～

あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

私どもでは、茨城県における最新の金融経済情報を提供しております。公表されている指標は実態としては数か月前までのものですが、日銀水戸事務所作成の茨城県金融経済概況公表日の前営業日までに、企業等から聴取した情報も踏まえて判断しております。この紙面では、県内景気判断の背景となった考え方などを、簡潔に、可能な限りわかりやすく解説しますので、どうぞご活用ください。

さて、1月8日に公表しました茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢を「緩やかに回復しつつある」として、判断を据え置きました。22か月連続です。

個人消費についてみると、一部に弱さがみられるものの、基調的には底堅さを維持しています。具体的には、11月の百貨店・スーパー販売額は、5か月連続で前年比プラスとなりました。暖冬の影響から、冬物衣料の動きが鈍かったものの、バッグや帽子等の身の回り品が好調であったことから、小幅ながら前年比プラスを維持しました。しかしながら、12月以降も暖冬が続き、コート類などの重衣料の不振から、このところ売上は弱めの動きとなっています。家電販売についても、エアコン等の季節商品の動きが鈍いため、足もと、売上は弱めとなっています。

季節商品の売れ行きは鈍いですが、歳末商戦、初売りとも、客足自体は悪くないほか、装飾品等の身の回り品や福袋などの売れ行きは活発であることなどから、消費者のマインド自体が悪化している訳ではないとの声が聞かれています。実質賃金指数は4か月連続で前年比プラス（現金給与総額＜事業所規模5人以上＞、7月+5.1%、8月+0.9%、9月+1.8%、10月+1.2%）となったほか、2015年の年末一時金も前年比で+3.0%の伸び（県調べ）となるなど、雇用・所得環境の改善は続いています。暖冬の影響を脱すれば、個人消費はしっかりしてくるものとみています。

住宅投資については、11月の新設住宅着工戸数は、4か月振りに前年を下回りました。もっとも、分譲の好調さをはじめ、ここ数か月の動きを均してみれば、持ち直しているといえます。

公共投資については、先行指標の公共工事請負金額が、独立行政法人での大型案件や県の本年度発注の本格化もあって大幅なプラスとなりました。工事の受注残の状況なども含

めて判断すると、現時点ではなお、高水準ながらも緩やかな減少ということになりますが、予算執行の本格化や鬼怒川治水対策等から、今後、下げ止まってくるものとみています。

この間、生産面についてみると、新興国向けを中心とした輸出の減少等から、生産用機械、鉄鋼等を中心に弱めの動きが続いています。もっとも、12月短観の結果でみると、製造業の業況判断は、9月短観比でほぼ横這い（9月業況判断D.I.10→12月同11）となっており、生産水準低下による県内企業への影響は、今のところ限定的なものに止まっています。

本年の景気のポイントの一つは、海外経済の動向です。足許では、新興国経済の減速が強く意識され株安・円高でマーケットは新年を迎えました。資源国経済の減速リスクには注意を要しますが、基本シナリオとしては、先進国を中心とした成長の好影響が波及して、新興国経済も減速した状態から脱していくと考えられます。これに伴い、県内企業の生産活動も、いずれ持ち直してくるとみています。

もう一つのポイントは、企業の設備投資や賃上げの動向です。日本銀行は2%の物価目標の実現に向けて大規模な金融緩和を継続しており、実質金利は極めて低い状況にあります。企業経営者におかれては、この好環境を活かし、設備や人材への投資の積極化をお願いします。昨年12月18日、日本銀行は「量的・質的金融緩和」の補完的措置を決定し、「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」への支援を目的に、新たなETF買い入れ枠の設定や、「成長基盤強化支援」の拡充を行うこととしました。日本銀行としても、企業の設備や人材への投資を積極的にサポートしていく考えです。

2016年1月8日
日本銀行水戸事務所長
鶴屋 洋一郎